

半 期 報 告 書

(第54期中間期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第54期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘 中 俊 行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	I R室長 棟 近 信 司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	I R室長 棟 近 信 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
売上高 (千円)	11,817,968	11,610,493	25,114,033
経常利益 (千円)	664,868	130,169	1,488,628
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	496,526	69,800	△461,798
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△331,153	△5,833	△478,984
純資産額 (千円)	24,889,353	24,336,067	24,741,493
総資産額 (千円)	31,162,874	32,677,914	33,667,198
1株当たり中間純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	18.85	2.65	△17.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	74.4	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,523	△933,871	1,046,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△774,726	△584,743	△1,666,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,014	521,068	1,490,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,260,068	2,184,419	3,182,342

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,610百万円（前年同期比207百万円減、同1.8%減）、営業利益208百万円（前年同期比461百万円減、同68.9%減）、経常利益130百万円（前年同期比534百万円減、同80.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円（前年同期比426百万円減、同85.9%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、79.6%（前年同期は80.9%）となりました。

日本国内売上高は、前年同期比20百万円増、同0.3%増の6,362百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前年同期比145千USドル減、同0.4%減の35,802千USドルとなり、円換算後は円高の影響により前年同期比228百万円減、同4.2%減の5,247百万円となりました（前年同期の米国売上高の換算レートは1USドル152.34円、当中間期は同146.58円）。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野は、人工股関節置換術（THA）において、新規施設の獲得が進み、獲得症例数が増加し2桁成長を維持しました。一方、人工骨頭挿入術（BHA）は、前年同期の高水準に比べやや減少、人工膝関節置換術（TKA）は、前年同期比で減少しました。この結果、本分野の国内売上高は2,421百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

米国の人工膝関節分野は、主力製品BKS TriMaxが引き続き2桁成長となりましたが、外部に製造委託している一部のコンポーネントで納期遅延が継続的に発生しており、Balanced Knee System - Revisionなど継続的に製品供給に制約を設けている製品の獲得症例数減により、人工膝関節置換術（TKA）全体で売上高は僅かながら減少しました。人工股関節分野は、新製品Trivicta Hip Stemが堅調に推移し、人工股関節置換術（THA）の売上高は前年同期比で増加しました。結果として、米人工関節分野の売上高は35,738千USドル（前年同期比0.3%減）、円換算後では円高の影響により5,238百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

骨接合材料分野は、競合環境の激化により、大腿骨頸部骨折治療材料Prima Hip Screwおよび大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKは1桁成長に留まりました。また、製品ポートフォリオ見直しによる販売中止予定製品や猛暑による手術件数減の影響でScrew & Plate等の売上高が減少しました。この結果、本分野の国内売上高は2,088百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、KMC Kyphoplastyシステムの獲得症例数が増加し2桁成長となった一方、Pedicule Screwなどの獲得症例数が減少し、結果として日本国内売上高は微減となりました。この結果、国内及び米国を合算した脊椎固定器具分野の売上高合計は1,753百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

売上原価は、欧州・台湾からの調達に伴う米国相互関税の影響などによる調達コスト上昇に加え、供給優先対応に伴う労務費など間接費増により、自社製造コストが上昇しました。この結果、売上原価は4,582百万円（前年同期は4,310百万円、6.3%増）、売上原価率は39.5%（前年同期は36.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、日米双方での賃上げによる人件費増加に加え、米国で2年に一度開催している自社主催セミナーの費用などが増加要因となりました。一方、円高により円換算後の米国費用が減少した結果、販管費合計では6,819百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上高減少の影響もあり、売上高販管費率は58.7%（前年同期は57.9%）となりました。

営業利益は、売上高の減少及び売上原価率上昇の影響を受け、208百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益42百万円を含む50百万円を計上し、営業外費用として支払利息91百万円、中国合弁会社Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedの持分法適用による投資損失25百万円などを計上した結果、130百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

また、特別損失として医療工具などの固定資産除却損14百万円および製品販売中止に係る損失7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、69百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は6,362百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は170百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

②米国

売上高は7,737百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は63百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本	6,362,545	100.3
	人工関節	2,421,067	102.0
	骨接合材料	2,088,262	97.9
	脊椎固定器具	1,743,796	99.7
	その他	198,449	105.9
	小計	6,451,576	100.1
	売上控除	△89,030	—
	米国	5,247,947	95.8
	人工関節	5,238,566	95.9
	脊椎固定器具	9,381	64.1
合計		11,610,493	98.2
		比率（%）	増減（%）
自社製品売上比率		79.6	△1.3

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ989百万円減少し、32,677百万円となりました。主な減少要因は、商品及び製品が2,468百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品1,506百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,098百万円、現金及び預金997百万円が減少したことであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ583百万円減少し、8,341百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金が814百万円増加した一方、未払金が1,276百万円減少したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ405百万円減少し、24,336百万円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当支払により利益剰余金327百万円が減少したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し、2,184百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは933百万円の支出（前年同期は85百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,143百万円、和解関連費用の支払額1,201百万円、収入の主な内訳は売上債権の減少額1,146百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは584百万円の支出（前年同期は774百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出571百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは521百万円の収入（前年同期は653百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,226百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額396百万円、長期借入金の返済による支出197百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は470百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	7,942	30.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,016	7.62
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,168	4.41
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町フ ィナンシャルシティ サウスタワー)	1,026	3.87
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	880	3.32
日下部 博	東京都港区	390	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	313	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	283	1.07
計	—	15,927	60.19

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 829千株
- 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 652千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,429,500	264,295	同上
単元未満株式	普通株式 30,780	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,295	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式106,600株 (議決権の数1,066個) を含めております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	15,600	—	15,600	0.05
計	—	15,600	—	15,600	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式106,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,342	2,184,419
受取手形、売掛金及び契約資産	6,130,286	5,031,810
商品及び製品	9,934,088	12,402,976
仕掛品	452,627	596,778
原材料及び貯蔵品	3,500,239	1,993,624
その他	672,872	725,323
貸倒引当金	△5,840	△6,043
流動資産合計	23,866,617	22,928,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	810,323	948,799
機械装置及び運搬具（純額）	330,793	328,892
工具、器具及び備品（純額）	4,646,492	4,470,377
土地	1,959,993	1,959,832
その他	200,022	203,695
有形固定資産合計	7,947,625	7,911,597
無形固定資産	430,209	412,035
投資その他の資産		
関係会社出資金	128,736	105,407
繰延税金資産	1,222,231	1,252,276
その他	71,777	67,713
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	1,422,745	1,425,390
固定資産合計	9,800,580	9,749,024
資産合計	33,667,198	32,677,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,964	1,143,665
短期借入金	3,142,336	3,286,523
リース債務	32,560	45,459
未払法人税等	159,873	87,437
未払費用	625,195	657,090
未払金	1,417,972	141,137
賞与引当金	270,256	208,986
役員賞与引当金	24,224	15,138
その他	254,932	65,903
流動負債合計	7,258,313	5,651,340
固定負債		
長期借入金	109,964	924,606
リース債務	1,669	183,713
退職給付に係る負債	1,410,754	1,447,236
役員株式給付引当金	92,939	82,750
資産除去債務	31,563	31,699
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	1,667,390	2,690,506
負債合計	8,925,704	8,341,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,591,309	2,606,817
利益剰余金	15,751,719	15,424,617
自己株式	△165,639	△144,651
株主資本合計	21,179,319	20,888,712
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80,013	43,822
為替換算調整勘定	3,496,551	3,457,607
退職給付に係る調整累計額	△76,623	△70,117
その他の包括利益累計額合計	3,499,941	3,431,312
非支配株主持分	62,233	16,041
純資産合計	24,741,493	24,336,067
負債純資産合計	33,667,198	32,677,914

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,817,968	11,610,493
売上原価	4,310,877	4,582,662
売上総利益	7,507,090	7,027,831
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	202,879	178,120
給料及び手当	2,016,874	2,096,351
退職給付費用	66,242	67,531
法定福利費	185,561	192,255
福利厚生費	172,183	180,378
貸倒引当金繰入額	1,643	208
旅費及び交通費	153,486	136,345
減価償却費	717,890	688,378
研究開発費	468,813	470,662
支払手数料	1,799,030	1,741,468
その他	1,053,252	1,067,994
販売費及び一般管理費合計	6,837,857	6,819,697
営業利益	669,233	208,133
営業外収益		
受取利息	89	143
為替差益	37,018	42,206
その他	5,964	7,661
営業外収益合計	43,072	50,011
営業外費用		
支払利息	24,146	91,706
持分法による投資損失	17,555	25,040
その他	5,735	11,228
営業外費用合計	47,437	127,975
経常利益	664,868	130,169
特別損失		
固定資産除却損	22,973	14,184
製品販売中止による損失	—	7,723
特別損失合計	22,973	21,908
税金等調整前中間純利益	641,895	108,261
法人税、住民税及び事業税	130,083	51,377
法人税等調整額	9,785	△18,260
法人税等合計	139,869	33,116
中間純利益	502,025	75,144
非支配株主に帰属する中間純利益	5,499	5,344
親会社株主に帰属する中間純利益	496,526	69,800

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	502,025	75,144
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△61,715	△36,191
為替換算調整勘定	△781,723	△51,293
退職給付に係る調整額	10,260	6,506
その他の包括利益合計	△833,178	△80,978
中間包括利益	△331,153	△5,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△325,086	1,172
非支配株主に係る中間包括利益	△6,066	△7,005

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	641,895	108,261
減価償却費	835,655	792,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,643	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,468	36,482
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	14,788	9,489
受取利息及び受取配当金	△89	△143
支払利息及び手形売却損	24,146	91,706
為替差損益 (△は益)	△135,936	△71,522
持分法による投資損益 (△は益)	17,555	25,040
固定資産除売却損益 (△は益)	22,973	14,184
製品販売中止による損失	—	7,723
売上債権の増減額 (△は増加)	599,859	1,146,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△875,816	△1,143,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,304	△167,972
未払又は未収消費税等の増減額	△4,787	△194,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,557	△61,269
前払費用の増減額 (△は増加)	△268,399	△39,710
その他	△114,420	△80,083
小計	426,674	473,244
利息及び配当金の受取額	89	143
利息の支払額	△16,560	△84,528
和解関連費用の支払額	—	△1,201,956
法人税等の支払額	△323,735	△119,866
その他	△944	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,523	△933,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△772,024	△571,007
無形固定資産の取得による支出	△3,300	△14,363
その他	597	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774,726	△584,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,285,530	△86,970
長期借入れによる収入	—	1,226,618
長期借入金の返済による支出	△249,374	△197,144
リース債務の返済による支出	△1,402	△760
自己株式の取得による支出	△55	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△10,639	△23,965
配当金の支払額	△371,044	△396,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	653,014	521,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,294	△376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,483	△997,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,552	3,182,342
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,260,068	※ 2,184,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」、「広告宣伝費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「販売促進費」68,956千円、「広告宣伝費」34,138千円、「租税公課」78,847千円、「その他」871,310千円は、「その他」1,053,252千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,260,068千円	2,184,419千円
現金及び現金同等物	2,260,068千円	2,184,419千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	370,444	14.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,903	15.00	2025年3月31日	2025年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
外部顧客への売上高	6,341,671	5,476,296	11,817,968	—	11,817,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860,393	1,860,393	△1,860,393	—
計	6,341,671	7,336,689	13,678,361	△1,860,393	11,817,968
セグメント利益	255,310	364,742	620,052	49,180	669,233

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去49,180千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,362,545	5,247,948	11,610,493	—	11,610,493
外部顧客への売上高	6,362,545	5,247,948	11,610,493	—	11,610,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,489,128	2,489,128	△2,489,128	—
計	6,362,545	7,737,076	14,099,621	△2,489,128	11,610,493
セグメント利益	170,233	63,223	233,457	△25,323	208,133

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△25,323千円が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	18円85銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	496, 526	69, 800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	496, 526	69, 800
普通株式の期中平均株式数(株)	26, 334, 528	26, 340, 725

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間 125, 759株、当中間連結会計期間 119, 472株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘 中 俊 行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 弘中俊行は、当社の第54期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。